

関経連上海訪問団 派遣報告

1. 派遣趣旨

関西経済界は、国交正常化前の1971年より訪中代表団を派遣するなど、中国との関係強化に努めてきた。日中国交正常化40周年にあたる2012年7月に派遣した関西財界訪中代表団では、習近平国家副主席(当時)はじめ国家指導者や国務院幹部と面談するとともに、環境都市創造に向けた日中連携をテーマとする「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催した。

しかしながら、この2年間、日中間の政治・外交関係等を背景として、日中間の交流機運は低下している。日中経済関係の強化は、日中両国のみならず、アジア太平洋地域の持続的な発展を実現していく上で極めて重要である。こうしたことから、当会としては、日中間の政治状況等をふまえ、機動的に対応することとし、当面は地方間交流、民間交流を基本に地道な交流を積み重ねていくこととしている。

今回、当会では、以下のとおり上海訪問団を派遣し、全国に先駆けて試験的に区域内における金融規制緩和、サービス業の外資への開放拡大、通関業務の簡素化等を実施している「中国(上海)自由貿易試験区」に関する調査・視察を行うとともに、当会の協力覚書締結先である「上海市経済団体連合会」をはじめ現地の経済界や日系企業関係者等と懇談し、上海をはじめとする中国の経済動向を調査した。こうした取り組みが、関西と上海・中国の一層の経済交流強化をはかる一助となればと考えている。

2. 日程

2014年8月18日(月)～20日(水)

3. 団構成

橋本雅至 国際委員会副委員長(丸紅 執行役員大阪支社長)を団長に、国際委員会正副委員長企業、事務局など 計10名。

4. 主要テーマと懇談先

- ・中国(上海)自由貿易試験区の運用状況と見通し
中国(上海)自由貿易試験区管理委員会、上海市商務委員会、
上海日本商工クラブ、日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所、
三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司ほか日系現地法人
- ・上海の経済動向
上海市臨港地区開発建設管理委員会、上海市経済団体連合会

5. 訪問・懇談結果

(1) 中国(上海)自由貿易試験区の運用状況と見通し

・自由貿易試験区は、中国がさらなる改革開放を進めるための試みとして2013年9月末から運用を開始。①ネガティブリスト^{*1}以外の業種は企業設立を事前審査から届出制に緩和、②貿易開放(税関、検疫の改革など)、③金融開放(人民元の市場化、国際化、クロスボーダーファイナンスなど)、④サービス業の開放、の4つを目玉としている。

・試験区で成果が出た管理手法については、他地域拡大をはかっており、すでに試験区で実施の資本金制度の改革^{*2}が全国に波及。現状では具体的な変化はあまり見られていないが、当局には積極的に推進していく強い意思が感じられた。現時点で試験区の活用で先行している外国企業はシンガポールやドイツの企業で、現地の日系企業からは「当局は外資の提案を受け入れる姿勢があるので、積極的な提案をして試験区を活用すべき」との意見が聞かれた。



<中国(上海)自由貿易試験区>

・試験区内では、開始1年未満で約1万2,000社が新規に設立された。そのうち約1,000社が外資(米国系が最多で、日系企業は2番目)で、商業、物流、金融、ファイナンスリース、コンサルティング、文化関係の設立が多い。現在も月700~800社が設立されるなど、登録の勢いは衰えていないが、名目的な設立のみで実体が伴わない企業も多い。

・貿易開放に関しては、物流の効率化や利便性を高めるため、試験区内では保税・非保税、口岸貨物^{*3}の同一倉庫での保管が可能となり、倉庫から国内、海外への出荷の融通性が高まっている。また国外から試験区への搬入の届出項目数・書類数を減らし、一つの窓口で一括処理するなど利便性の向上にも努めている。日系企業からは「試験区内の4つの税関の横連携が進んでいないため、実務面での大きな進展は現状見えない」との声も聞かれたが、今後急速に変化する可能性はある。

・金融開放に関しては、自由貿易試験区内の企業は、上海の銀行で自由貿易口座を開設すれば海外との間で原則、自由な取引が可能となる。

・サービス業の開放については、すでに18業種^{*4}を開放し、今後さらに14業種を開放する予定。外資スーパーや中国人の海外旅行取扱をターゲットとする合弁旅行社の参入といった動きが見られる。

※1：中国国民経済業種分類における1,069小分類業種のうち施行当初はネガティブリスト業種として190業種を定めた。また、2014年7月1日の改正で31業種をネガティブリストより外した。

※2：資本金振込期限撤廃や資本外資の人民元転換が容易になったことなど。

※3：出入国検査場に置かれている荷物のこと。

※4：銀行、健康・医療保険、ファイナンスリース、国際海運、ゲーム機の販売、弁護士サービス、旅行社、芸能公演、教育トレーニング、医療サービスなど。

(2) 上海の経済動向(トピックス)

- ・上海市の東南端に位置し市内最後の大型開発区域と言われる「上海市臨港地区」(2004年に開発がスタート)は、浦東空港、洋山深水港の間に位置する物流上の好立地であり、既に上海電気、キャタピラーなどの大型装置製造業や航空設備・新エネルギー産業が進出している。
- ・上海はすでに世界第一位のコンテナ取扱量を誇るが、競合する釜山やシンガポールと比較すると、トランジット貨物の割合が低い。逆にいえばその面で拡大余地が大きく、自由貿易試験区の取り組みや臨港地区開発の相乗効果により、上海における貿易・物流と金融が今後大きく発展する可能性がある。
- ・2015年に上海ディズニーランドがオープン予定であるほか、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国)が設立する開発銀行の本部が上海に設置されることが決定するなど、集客都市として一層の発展が見込まれるが、一方で都市交通・渋滞解消が今後の課題である。

以上

<懇談風景>



上海市商務委員会



上海市経済団体連合会



中国(上海)自由貿易試験区管理委員会



上海市臨海地区開発建設管理委員会

団 長 所 感

橋 本 雅 至

関西経済連合会 国際委員会副委員長
丸紅 執行役員大阪支社長

今回の訪問団は2日間という限られた時間であったが、政府機関3カ所、経済団体1カ所の計4カ所に加え、上海日本商工クラブおよび日系企業と懇談し、有意義な訪問となった。

今回の訪問により、「上海自由貿易試験区」が中国の新たな成長戦略の一環として位置づけられていることがよく理解できた。中国は今後の成長戦略を「量を追い求める戦略」から「質を求める戦略」に変化させようとしており、そのために中国独特の規制が多いさまざまな制度をグローバルスタンダードに改革・緩和していくことをめざしている。最終的には、中国の中に、上海あるいはそれ以外の複数の都市で、香港・シンガポールに取ってかわるアジア・太平洋地域での金融・物流・貿易の拠点をつくることをめざしている。そのために上海自由貿易試験区ではいろいろな試みをしようとしており、国内外の企業から商取引・金融・物流について様々なビジネスモデルの提案・提言を期待している。

現段階では提案・提言が積極的に出ているというわけではなく、また、実際に出てきた提案に対しても、商務委員会が他の役所の許認可を求めると否認されてしまうケースが散見されるようだが、5月に習近平主席が上海を訪問し、もっと積極的に改革を実行するように喝を入れたということもあり、今後、試験区の発展が加速していくことが予想される。

すでに資本取引などについては「試験区」内での緩和された規制を全国展開しているケースもあり、今後、試験区内での試みを全国あるいは地域限定で浸透させ、さらには上海以外に同様の試験区を設けたりすることで、制度のグローバル化を加速していく模様である。

中国は1980年台に深圳を手始めに経済特区をさまざまな都市で展開し、「世界の工場」として急速に成長したが、上海自由貿易試験区は新たな成長をめざした手段と位置づけられる。設置後1年ということで顕著な変化は認められないが、今後、非常に早い速度で発展する可能性は十分あり、日本企業もこの動向を注視し、いろいろな提案・提言を行うべきである。

以 上